

平成31年度予算見積調書

課室名：医療人材課
 担当名：看護・医療人材担当
 内線：3543 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	看護職員就業支援事業費			一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成6年度～	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律			宣言項目			
					分野施策	020308 医師・看護師確保対策の推進			
1 事業の概要 未就業の看護の有資格者の職場復帰や、就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進及び看護職員不足の改善を図る。 (1) 看護職員の復職支援事業 22,982千円 (2) 看護職員の就労環境改善事業 1,505千円 (3) 届出制度活用促進事業 8,315千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 看護職員の復職支援事業 22,982千円 (7) 未就業者対象の無料職業紹介事業の実施 看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、未就業看護職有資格者に対する無料職業紹介を実施。 (4) 巡回就業相談事業の実施 就業相談員をハローワークに派遣し、専門的アドバイスにより就業に結び付ける。 (7) 再就業技術講習会の実施 未就業の看護職員に対し、看護に関する最新の知識及び技術を習得する講習会を実施(35か所)。 イ 看護職員の就労環境改善事業(働きやすい職場づくり事業) 1,505千円 (7) 勤務環境改善研修の実施 (4) 勤務環境改善支援相談員派遣の実施 (7) 心の健康づくり支援事業の実施 ウ 届出制度活用促進事業 8,315千円 (7) 制度の普及啓発の実施 (4) 届出情報をもとに離職中の看護師等とつながりを持ち、復職に向け各々の状況に応じた的確な支援を実施。 (7) 届出者交流会の実施 (2) 事業計画 ア 看護職員の復職支援事業 看護職員の不足の改善を図るため、未就業看護職員の職場復帰を継続支援する。 イ 看護職員の就労環境改善事業 看護職員の定着が促進するため、継続して就労環境の改善を図る。 ウ 届出制度活用促進事業 届出制度の普及啓発及び届出データの活用により、潜在看護師等のニーズに応じた復職支援を実施する。 (3) 事業効果 県内看護職員の再就業及び職場定着が促進され、看護職員不足の改善や看護の質の向上が図られる。 看護職員数：平成28年末64,491人、再就業者数：平成28年度643人、平成29年度654人、平成30年度670人(目標)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
財 源 内 訳									
予算額		繰入金					一般財源		前年との対比
決定額	32,802	24,487					8,315		△4,935
前年額	37,737	27,549					10,188		